

令和6年度

芸西村後期高齢者医療特別会計予算

高知県安芸郡芸西村

令和6年度 芸西村後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度芸西村後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 80,660 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年3月8日 提出

安芸郡芸西村長 溝 渕 孝

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		54,405
	5 後期高齢者医療保険料	54,405
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
2 0 繰入金		26,126
	5 一般会計繰入金	26,126
3 0 諸収入		128
	5 延滞金、加算金及び過料	28
	1 0 償還金及び還付加算金	100
歳入合計		80,660

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5 総務費		5,149
	5 総務管理費	5,149
1 0 後期高齢者医療広域連合納付金		75,411
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	75,411
1 5 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
歳 出 合 計		80,660

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	54,405	52,001	2,404
10 使用料及び手数料	1	1	0
20 繰入金	26,126	26,968	△842
30 諸収入	128	4,510	△4,382
歳入合計	80,660	83,480	△2,820

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 総務費	5,149	10,777	△5,628			5,149	
1 0 後期高齢者医療広域連合納付金	75,411	72,603	2,808			21,006	54,405
1 5 諸支出金	100	100	0			100	
歳 出 合 計	80,660	83,480	△2,820			26,255	54,405

2. 歳入

款 5 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
5	後期高齢者医療保険料	54,405	52,001	2,404			
	5 後期高齢者医療保険料	54,405	52,001	2,404			
	5 特別徴収保険料	32,577	30,983	1,594	5 特別徴収保険料現年度分	32,577	特別徴収保険料現年度分 32,577
	10 普通徴収保険料	21,828	21,018	810	5 普通徴収保険料現年度分	21,798	普通徴収保険料現年度分 21,798
					10 普通徴収保険料滞納繰越分	30	普通徴収保険料滞納繰越分 30
10	使用料及び手数料	1	1	0			
	5 手数料	1	1	0			
	10 督促手数料	1	1	0	5 督促手数料	1	督促手数料 1
20	繰入金	26,126	26,968	△842			
	5 一般会計繰入金	26,126	26,968	△842			

款 20 繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
款	項 目				区 分	金 額	
	5 事務費繰入金	5,148	6,376	△1,228	5 事務費繰入金	5,148	事務費繰入金 5,148
	10 保険基盤安定繰入金	20,978	20,592	386	5 保険基盤安定繰入金	20,978	保険基盤安定繰入金 20,978
30	諸収入	128	4,510	△4,382			
	5 延滞金、加算金及び過料	28	10	18			
	5 延滞金	28	10	18	5 延滞金	28	延滞金 28
	10 償還金及び還付加算金	100	100	0			
	5 保険料還付金	100	100	0	5 保険料還付金	100	保険料還付金 100
	計	80,660	83,480	△2,820			

3. 歳出

款 5 総務費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
		5総務費	5,149	10,777	△5,628			5,149						
		5 総務管理費	5,149	10,777	△5,628			5,149						
		5 一般管理費	5,149	10,777	△5,628			5,149						
									1報酬	3,109	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員時間外	3,079 30		
									3職員手当等	1,155	期末手当(パート会計年度任用職員) 勤勉手当(パート会計年度任用職員)	629 526		
									4共済費	278	共済組合負担金 共済組合事務費	273 5		
									8旅費	119	費用弁償(会計年度任用職員)	119		
									10需用費	79	消耗品 印刷製本費	40 39		
									11役務費	393	郵便料 払込手数料 口座振替手数料	373 10 10		
									18負担金補助 及び交付金	16	職員互助会負担金 (会計年度任用職員)	16		
		10後期高齢者医療広域連合納付金	75,411	72,603	2,808			21,006	54,405					

款 10 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	5	後期高齢者医療広域連合納付金	75,411	72,603	2,808			21,006	54,405			
		5 後期高齢者医療広域連合納付金	75,411	72,603	2,808			21,006	54,405	18負担金補助及び交付金	75,411	後期高齢者保険料負担金 54,433 保険基盤安定負担金 20,978
15	諸支出金		100	100	0			100				
	5	償還金及び還付加算金	100	100	0			100				
		5 保険料還付金	100	100	0			100		22償還金利子及び割引料	100	村税過誤納払戻金 100
	計		80,660	83,480	△2,820			26,255	54,405			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0					
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0					
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)							
本 年 度	(1) 0	3,109	0	1,498	4,607	278	4,885					
前 年 度	(2) 0	4,893	0	1,319	6,212	380	6,592					
比 較	-(1) 0	△ 1,784	0	179	△ 1,605	△ 102	△ 1,707					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	629	526	0	0	0	343	0	0	0	0	0
	前 年 度	976	0	0	0	0	343	0	0	0	0	0
	比 較	△ 347	526	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明 (千円)	備考
			(千円)		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分		新採分 その他	
職員手当	179	制度改正に伴う増減分		期末手当 その他	
		その他の増減分	179	その他	179

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
令和6年4月1日	平均給料月額(円)	-		
	平均給与月額(円)	-		
	平均年齢(歳)	-		
令和5年4月1日	平均給料月額(円)	-		
	平均給与月額(円)	-		
	平均年齢(歳)	-		

イ 初 任 給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
令和6年4月1日	高 校 卒	166,600	-	166,600	-
	大 学 卒	187,300	-	187,300	-
令和5年4月1日	高 校 卒	154,600	-	154,600	-
	大 学 卒	175,300	-	175,300	-

ウ 等級別職員

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			税 務 ・ 教 育 ・ 福 祉 職 他		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年4月1日	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	計			計			計		
令和5年4月1日	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級			6 級			6 級		
	計			計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	備 考
一般行政職	主事補 主事	主査	主幹	主監 係長	課長補佐	課長	別途、規則で定める職務有

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	税務職他
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)			
		6月(人)			
		月(人)			
		月(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給期間短縮に係る職員数(B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)			
		6月(人)			
		月(人)			
		月(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	廃 止	4.50	
前 年 度	2.200	2.200	廃 止	4.40	
国 の 制 度	2.250	2.250	廃 止	4.50	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当支給率

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
芸西村	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例2%~20%加算	0号俸	退職手当組合の率適用
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	同上	0号俸	

キ 調整手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数(人)			
国の制度 支給率 (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		職	職	職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (4年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病人、死亡人取扱・ 伝染病防疫作業			

ケ その他の手当

区 分	国 制 度 と の 異 同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	